

表19 「19. 関連法融合」の出題法文一覧表

法文	頁	見出し 出題年度⇒ 問題番号⇒	H19	H20	H22	H23	H21	H23	H24	H24	H24	H25	H25	H25	H26	H26	H27	H27	H27	H28	H28	H28	計	率
			25	25	23	22	23	25	23	24	25	23	24	25	23	24	25	23	24	25	23	24	25	問
耐震改修法2条	454	定義			3				2	4								3				4	3.8	
耐震改修法5条	454	耐震改修促進計画																		4		1	1.0	
耐震改修法7条	456	耐震診断義務																		3		1	1.0	
耐震改修法10条	457	費用負担																		5		1	1.0	
耐震改修法17条	459	計画の認定			2				3,4													3	2.9	
耐震改修法18条	461	計画の変更							1			5								2		3	2.9	
耐震改修法19条	461	報告の徴収							5													1	1.0	
耐震改修法22条	461	安全性の認定																		1		1	1.0	
品確法2条	530	定義	1																			1	1.0	
品確法3条	530	日本住宅性能表示基準	2																			1	1.0	
品確法6条	531	性能評価の契約内容	5																			1	1.0	
品確法82条	534	住宅紛争処置支援	4																			1	1.0	
品確法94条	534	請負人の瑕疵担保責任	3					4							1		1					2	5	4.8
品確法95条	535	売上の瑕疵担保責任										3										1	1.0	
品確法97条	535	瑕疵担保期間			5																	1	1.0	
品確法 令5条	538	構造耐力上主要な部分							3													1	1.0	
高齢者法2条	420	定義									2					1,2		2				1	5	4.8
高齢者法14条	422	特別特定建築物の義務				1																1	1.0	
高齢者法16条	423	努力義務		5		5																2	1.9	
高齢者法17条	423	維持保全の計画				2,3																2	1.9	
高齢者法18条	423	計画の変更				4																1	1.0	
高齢者法 令5条	432	特別特定建築物			1																	1	1.0	
長期優良法2条	834	定義								2												1	1.0	
長期優良法5条	835	計画の認定								1			2					2				3	2.9	
長期優良法6条	836	認定基準											1,4		4			3				4	3.8	
長期優良法8条	837	認定建築物の計画											5									4	2	1.9
長期優良法11条	837	記録の作成と保存											3									1	1.0	
都市計画法4条	654	定義															3					1	1.0	
都市計画法29条	675	開発行為の許可			4			1														2	1.9	
都市計画法35条	681	許可又は不許可通知													2							1	1.0	
都市計画法37条	682	建築制限													3							1	1.0	
都市計画法43条	684	開発許可の土地					1															1	1.0	
都市計画法53条	687	建築の許可										2					2					2	1.9	
都市計画法63条	693	事業計画の変更		3,4																		2	1.9	
建設業法3条	628	建設業の許可						2			1				4				1,2			5	4.8	
建設業法19条	633	請負契約の内容															4					1	1.0	
建設業法22条	634	一括下請けの禁止					5				4								5			3	2.9	
建設業法23条の2	635	工事監理の報告									2											1	1.0	
建設業法26条	636	主任・監理技術者													5		5		3,4			4	3.8	
再資源化法6条	935	発注者の責任									4					3						2	1.9	
再資源化法9条	935	分別解体実務義務					4				3		4									3	2.9	
再資源化法10条	935	対象建設工事の届出																4				5	2	1.9
再資源化法 令2条	936	建設工事の規模															4					1	1.0	
瑕疵担保法2条	546	定義								5					2,3			4,5				3	6	5.7
瑕疵担保法3条	547	保証金の供託						5				1										2	1.9	
宅地造成法2条	937	定義		1,2			2				5											4	3.8	
宅地造成法 令3条	940	宅地造成													1		1					2	1.9	
消防法8条	744	防火管理者										3										1	1.0	
消防法9条の2	748	住宅用防災機器													5				1			2	1.9	
土地整理法76条	894	建築行為の制限					3					1										2	1.9	
宅建法2条	861	用語の定義						3				5										2	1.9	
低炭素法53条	517	低炭素計画の認定																5				1	1.0	
民法235条																	5					1	1.0	
合計																						105	100.0	

注1) 表中の数字は選択肢問題の番号(代表1法文)、計は出題法文の合計数、率は合計数の比率である。

注2) 頁数は、平成29年版 建築関係法令集 法令編 発行: (株)総合資格 の頁数である。